

## 第3回 葛尾村除染検証委員会 議事概要

日 時：令和4年3月2日（水）10:00～11:40

出席者：（委員）河津 賢澄（福島大学共生システム理工学類客員教授）

坪倉 正治（福島県立医科大学医学 放射線健康管理学講座主任教授）

二瓶 直登（福島大学食農学類農業生産学コース准教授）

大澤 義伸（野行政区副区長）

金谷 喜一（野行政区住民代表）

（環境省）新村 靖 福島地方環境事務所環境再生・廃棄物対策部環境再生課

拠点区域事業交渉専門官

（村役場）村長、副村長、総務課長、地域振興課長、住民生活課長、復興推進室長

※マスコミ（9社）：NHK、民報、朝日、民友、読売、日経、河北、共同、毎日

配布資料：葛尾村除染検証委員会出席者名簿

葛尾村住民セミナー開催概要

野菜の試験栽培の測定結果

葛尾村個人線量計測結果について

特定復興再生拠点等における被爆評価結果について

### 【主な内容】

#### 1 葛尾村住民セミナー開催概要

復興推進室から説明

《主な説明》

・第1回放射線に関する勉強会のアンケート結果説明

勉強会により放射線に対する理解が深まっていることを説明

#### [質疑応答]

（河）アンケート結果を見る限り、放射線の影響に対する理解は深まっているよう思う。

（大）第1回は参加人数が8名と少なかった。次回の開催は参加人数が増えるように村としても案内状を送付するだけではなく、呼びかけを強化してもらいたい。

#### 2 野菜の試験栽培の測定結果

地域振興課から説明

《主な説明》

・野菜の実証試験における放射性物質の検出結果を説明

全ての検査結果で基準値以下であることを説明

#### [質疑応答]

（金）解除区域における実証試験結果は野行政区と同じ条件か。

（地）同じである。

- (金) 令和3年度は水稻については、1地点の作付けだったが、令和4年度は3地点で実施すると聞いたが事実関係如何。
- (地) 営農再開を目指すにあたり検体を増やす必要があると村で判断したもの。実施にあたっては関係機関と調整中である。
- (金) 水稻に関しては、野菜と違い水利施設などの水の管理が大変である。米価が下落している現在では、作付けしても利益にならないと思う。
- (二) 今回の実証試験は出荷制限解除のために実施しているものか。
- (地) そのとおり。現在は県が主体で実施しているが、今後は村として実施していく。
- (二) 今後、出荷制限が解除されていくと理解して良いか。
- (坪) そのとおり。

### 3 葛尾村個人線量計測結果について

復興推進室から説明

#### 《主な説明》

- ・準備宿泊実施者及び役場職員による行動毎の計測結果を説明
- 個人線量が解除区域に比べて高いものの、基準値以下であることを説明

#### [質疑応答]

- (金) 小出谷地区の計測結果について（高い値が検出されているが）、坪倉先生の認識は如何。
- (坪) データ見る限り約  $20\text{mSv/y}$  ( $2.11 \mu\text{Sv/h} \times 24\text{h} \times 365 \text{日} = 18,483 \mu\text{Sv/y}$ ) の線量に見えるが、この値は腹部の CT スキャン 1 回分と同じ値である。この値は国内の他の地域に比べては高い値であるが、海外では同じような値の地域があり、そこで健康に問題が生じてはいない。
- (河) 現在の放射線量は、自然界で見ると高くはないが、原発事故前より高い値であることが明らか。これらの測定結果等の事実を積み重ねて、その結果に納得するかが大切。納得しないで帰還するか判断するのは個人の選択である。今後の課題として、今回の測定結果を年間線量に換算して集計していくことも一つの方法である。
- (大) 住宅から 20m 周囲は除染されているが、20m 以外に行くことも考慮すべきではないか（被爆してしまうのではないか）。
- (坪) 24 時間同じ場所に滞在する訳ではない、1日の生活で一番滞在する場所は自宅であり、自宅周辺の放射線量が重要。
- (大) それでも、屋外で放射性物質を取り込んだ場合、内部被曝してしまうのではないか。
- (河) 内部被爆は粉じん等で吸い込む可能はあるが、一般の地域でも放射性物質は存在しており、内部の被爆線量はあまり変わらない。影響があるのは外部被曝である。

### 4 特定復興再生拠点等における被ばく評価結果について

復興推進室から説明

#### 《主な説明》

- ・JAEA が実施した生活行動パターン別の被ばく線量の推計値を説明
- 原発事故における年間の追加被ばく線量が最大で  $2.75\text{mSv}$  であることを説明

[質疑応答]

質問なし。

5 除染検証委員会におけるとりまとめ

(坪) 第2回会議の課題であった行動パターン別のデータを提出いただいた。これ以上のデータは取得不可能だと思う。除染の結果、放射線量は健康に影響を与えるレベルではないが、一般の地域より高い数値であることは事実であり、リスクコミュニケーション等の取組は放射線に関する議論のベースを整える意味でも強化していくべき。

(二) 帰還後は営農を再開したい人は多いと思う。数値上は栽培しても影響はないと思われる。ただし、カリウム散布など吸収抑制対策をしっかりと実施していくことは必要。山菜は山林等の除染がされていないエリアのためこれから課題だが、田畠は問題ないと思う。農業版のリスクコミュニケーションを実施し、吸収抑制対策の必要性を伝えて行くことが大切だと思う。

(金) (野行地区の) 他の住民にも本日のような実証結果を伝えて行くことが必要。解除時期については、なぜ葛尾村だけ先行して解除するのかと言われないように、他の市町村と足並みをそろえていただきたい。除染の効果については理解した。

(大) 野菜の実施試験結果は信用できない。

(河) 公的機関の計測であるが、不信感があるなら自らの検証で理解するのが手っ取り早い。自ら栽培して計測できるような体制が必要。復興交流館あぜりあの放射能検査室を利用していくことも一つの方法。

(河) 結論としては、除染の効果は評価する。ただし、住民の不安解消に向けて4点の課題に関して取り組んでいただきたい。

- ①放射線に関する相談窓口等の体制整備
- ②定期的にモニタリングを実施。また、個人の線量データを引き続き計測し累積。
- ③リスクコミュニケーションによる放射線への理解醸成
- ④営農再開へ向けた村の対策

※まとめ（対象外）

(大) フレコンバック等除染作業の残置物が現在も残っている。残置物があるうちは、元の環境に戻っているわけではないため、解除すべきではないと思う。

(環) R3年度内に残置物を撤去する予定。それ以外（返地工事）はR4年度以降に行う。

(河) 本委員会は除染作業の効果を検証するためのものであり、インフラ等の整備に関しては、別の場で議論してもらう必要がある。

【除染検証委員会終了後、ぶら下がり取材】

日 時：令和4年3月2日（水）11：50～12：15

対応者：村長（村）、委員長（委）、村執行部（村執）

※マスコミ（9社）：NHK、民報、朝日、民友、読売、日経、河北、共同、毎日

(北) 本日の委員会では、どのような議論がされたのか。

(委) 避難指示解除に向けた方向性と対策について議論した。復興再生拠点の空間線量は下がっており、毎時3.8マイクロシーベルトより下がっている。しかし、住民が不安を感じているため、4点について対応してはどうかと村に報告したいと考えている。これから案を整理し、委員に確認してもらう。

①放射線に関する相談窓口等の体制整備。②継続的なモニタリング。③放射線に対するリスクコミュニケーションによる理解醸成の継続。④営農再開に向けた対策。

(朝) 復興拠点内について、避難指示解除の用件である3.8マイクロシーベルトはクリアしたと検証委員会は判断し、避難指示解除にG oサインを出したのか。

(委) 除染に関する検証を行い、十分に下がり問題ないと判断した。避難指示解除に関しては他に要件がある中で、除染に関しては問題ないと判断したもの。

(朝) 窓口の設置等は村に要望するものなのか。

(委) 要望するのではなく、意見として伝えるもの。

(共) 住民説明会を含めた今後のスケジュールは。

(村) スケジュールありきではなく、解除に向けた取り組みについては、野行地区の住民の意見を聞きながら進めたいと考えている。その一方で、放射線量に不安を抱えている方も多いため、勉強会も開催したいと考えている。

(朝) 村としては、今春に解除するとしているが、それに対してどのように考えているのか。また、時期の見直しは考えていないのか。

(村) 住民が納得して解除できるよう、丁寧に説明し、納得してもらった上で解除したいと考えている。解除の時期は、住民や議員等の意見を聞いて決定することにしたい。

(毎) 住民説明会の時期はいつ頃を想定しているのか。

(村) 説明会でコロナのクラスターを起こしてはならないため、感染状況を注視しつつ、野行地区の区長等と相談しながら開催時期を決定したい。

(報) 4点をまとめて村に伝えるとのことだが、それが最終報告書なのか。また、いつ頃までにまとめるのか。

(委) 書面で報告書を渡したいと考えているが、どのような題名で渡すかは決めていない。委員の意見も踏まえ、あまり遅くならないようにしたいと考えている。

(毎) 追加の除染の要望はないのか。

(村) 要望があれば、環境省が対応することになっているが、現状では、村や環境省への要望はない。

(読) 本日現在の準備宿泊の実績は。

(村執) 2世帯4名。